

## 令和5年度第2回脱炭素社会推進協議会議事概要

日時：令和5年9月19日（火）13:30～15:30

場所：高知城ホール 4階 多目的ホール

### 1 高知県脱炭素社会推進アクションプランの改定について

高橋課長

アクションプランの第Ⅰ期の総括と第Ⅱ期の方向性について説明

八田委員

アクションプランの全体的な方向性・視点はうまく整理できている。脱炭素先行地域（視点4）がこれだけ認められているところ（都道府県）はない分、上手く走らないと恥ずかしい。先行地域がしっかり動けるように、県をあげて支援しなければならない。

横展開ができればもちろん良いことであるが、一方で先行地域で計画づくりまでは議論できていたが、動き出してから様々な問題が出ているという話も聞いている。地域だけでは解決できない問題もある様子。地域だけで閉じた議論をするのではなく、県から働きかけて、どうしたらスムーズに動くか考えていただきたい。

交通のモーダルシフトと車の電動化について具体的な方向性が見えない。日本の場合はEV化が遅れているが（海外ではEV化を進めて上手くいっていない事例があるので、拙速に進めるものではないと思うが）、高知県は、EV化を促進することで再エネ導入を伸ばせる可能性が大きい（EVが蓄電の役割）が、EV化と再エネ促進を連携して進めるという構想がない。

市町村役場の車をEV化するという話の中でよく議論されるが、役場の車は昼間使っているので、充電できない。そのため、通勤に使うマイカーをEV化し、勤務先で充電するという仕組みを作りたい。するとそこに昼間の余剰電力を蓄えることができる。これをセットで進めるようなプランがなく、上手に回り始めていない。次のアクションプランの中でこういった視点で何か動き出せると良い。

松本委員

脱炭素の取組は、先行的なモデル地域が頑張ることに加えて、それが横に広がり、ボトムアップしていかないと脱炭素化は難しいので、脱炭素先行地域の横展開を次期計画に取り入れるのは良い。

そのなか、もしくはそれ以外での検討かもしれないが、横展開の際に受入れ先が受入れやすいというだけでなく、先行者にも横展開した際に利益が獲得できる仕組みが必要と考える。それが直接的な金銭というよりは、それぞれの地域の中で、その先行モデル地域になるまでに活躍した人とか組織が横展開

するときに動きやすくなるような支援のあり方とか仕組みがあれば、先行することによって、次に展開する地域やもっと広い地域に対して、人ベースでも組織ベースでも活躍していけるという好循環が生まれると思う。

また、進捗管理の部分で、排出係数や活動量の増減の影響を除いた場合の総量の増減も押さえておく必要がある。

カーボンニュートラルと併せて、経済と環境の好循環の創出というところで、脱炭素対策全体が、高知県の経済の循環に対して、どういう影響を及ぼしているか（地域内の産業間やりとりの活性化・域際収支の改善・地域内の付加価値の増加等）の確認作業が必要ではないかと思う。

#### 関根委員

全体としては、第Ⅱ期計画に向けて良くまとまられている印象。その中で、SとAが80%というのは素晴らしい。この理由として、コロナに起因することが多く挙げられているが、この流れで行くと、2030年、人口が減ったので、CO<sub>2</sub>が減りましたというのだとあまりにも悲しいと思う。

課題先進県である高知県が課題解決先進県となっていくためには、排出量を減らしつつ、かつ、県内GDPが上がっている、という状況を作れると素晴らしいと感じる。次の世代につながる明るい未来を持った高知をより少ないエネルギーでどう実現していくかということが一つ気になった。

その中で具体的な点を2つ申し上げると、1つ目は人流。バスの運転手の減少は全国的にもクリティカルな問題。例えば、とさでん交通の路面電車の縮小についての議論がある一方で、全国的には鉄道の縮小を1回してしまうと取り返しがつかないという状況になりつつある（北海道でも撤回した事例がある）。（このように人流について）全国で大きな問題となっている。少ないエネルギーで効率よくさばくかという点は、何か考えていただきたい。

もう1点は物流。県内にはコンビニ290店舗、スーパー130店舗があると伺っている。例えば、セブンイレブンは坂出から何往復もして市内に商品を運んでいる。こういう状況はサステナブルではない。2024年問題を踏まえて、物流の共通化、物流の拠点整備のようなことを県で考えて、ある程度のところは、フィーダーで統合していくようなことも考えていかないと共倒れになってしまうのではないかとこの点を危惧している。こういった人流や物流については、よりエネルギー消費が少なく、より効率のよいものをどうやって作っていくかということが気になった。

#### 高橋課長

八田委員のご意見については、EV化は運輸でのCO<sub>2</sub>削減と再エネ電力の活用が期待できるとともに、昼間の充電器の活用が重要と考えているので、今後そういった視点で検討を深めて参りたい。

先行地域に関しては県としてもバックアップをしていきたいと考えている。先行地域の協議会などにも参画しているので、そういった場面等を通じて、市町村の実情をお伺いしながら、必要な支援に対応できるようにしていきたい。

松本委員のご意見について、先行地域に関しては、民間事業者など関係者が多く関与しているので、そういった方々にノウハウが蓄積されることが可能と思っている。そういったノウハウが他のところでも生かせるように、そういった視点で臨んでいく必要があると考えている。

排出係数の話については、公表資料では全体の変動も含めて書いているが、県の調査では、排出係数の固定の場合でも実態調査を行っている。

経済と環境の好循環で、経済面でこういった効果が出ているのかということについて、確たる手法を持っているわけではないが、今年度、事業者の製品やサービスを紹介するポータルサイトをつくるようにしているので、そうしたものの動向、件数、売上などの情報がとれるのであれば、そういったものも参考にしていきたいと思う。

関根委員の「GDPを上げつつ、より少ないエネルギーで」ということについては、まさにその通りだと思っている。そういった視点を持って、進めていきたいと思う。

交通面については、県だけでなく、市町村も含めて、その維持を図っていかなければならないということが大きな課題だと思っているので、そういったことをするためにも、エネルギー効率を上げていくことが重要だと考えている。

物流については、事業者ごとに事情も違うようなので、分野ごとに事業者ごとの意見交換を行っている。その意向も踏まえて、更なる効率化というものをできるだけ図っていきたいと考えている。

#### 浅野会長

経済と環境の好循環を数値で見ることは、易しくない。エネルギーやシステムの効率性を見るには事前の準備・心構え・体制を整えておかないとなかなか難しい。そのため、あまりパーシャル（部分的）に問題を解決しようと思いつぎない方が良い。部分は部分で真面目にやっていくものの、全体として、経済と環境の好循環を高知県はちゃんとできているから上手くいったとか、外に対して説明できるようなモニタリング体制を県は考えるべきではないか。

県が持っている様々なデータを統合することが今提示されたことの答えを出しうる可能性があるのので、ある種の社会経済計算みたいなものをきちんとやるようなことを少し考えていただいたら、両委員のご意見に対して答えられるのではないかなと思う。

#### 吉高委員

第Ⅱ期の方向性については、異議なし。2026年から本格的にカーボンプライシングが入ってくることで、経済・市場が変わってくるが、（事業者側は）一気に変えられない。今から準備をしないと、

産業構造の転換に対応できないので、その部分に注力することを考えることが重要。特にGXに向けては、政府は大きなお金を動かそうとしている。20兆円（GX移行債）の資金がこれから出て来る際に、どのように高知の経済圏でこういったGXを取り込んでいくかという視点が最も重要。

各地域では、グリーンイノベーションで地域のサプライチェーンを構築するか、という新たなスタートアップを育てるための支援が非常に増えている。イノベーション、スタートアップというところでは2つ出ているが、もう少し高知県全体のグリーンビジネスの勃興に対する具体的戦略について、第Ⅱ期の中では重要な視点である。

また、ライフスタイルの転換については、Z世代は大きな価値観の変革を起こしている。子どもの人権も考えながら、こういった将来のグリーントランスフォーメーションを起こすために、消費者・学生なども一緒になってやる方向性をこの中で考えていただきたい。

脱炭素先行地域について、各都道府県で1件という目標の中、まだ出ていない自治体もあるが、高知県は高い評価を得ている。ただ、先行地域は全国でドミノ倒しを起こすためのもの。先日、北九州市のフォローアップに行った際にPPAが進まないのは地域にアグリゲーターがないからだということだった。原因をきちんと分析する必要はあるが、その地域だけでなく広域連携をしていかないと脱炭素は進まない。

最近の公募では、デジタル田園都市構想と補助金との組み合わせ、つまり、スマートシティ・スマートモビリティといかに脱炭素を組み合わせるかということでモビリティもそうだが、次世代のまちづくりのあり方、GX、DX、人の教育が提案の中で多い、中でも一番多いのが、地域の観光（サステナブルツーリズム）と絡めた提案が多い。また、国の補助金を採るのが上手い自治体・そうでない自治体が分かれている印象。GXをGXのみで考えず、排出量削減を努力目標・コストと思わず、ビジネスチャンスと考え、経済と環境の好循環を作り、そして人の流動を進めて行くことが必要。

また、金融庁では、地域の資金をどのようにGXに動かすかということでは、地域の信用金庫・信用組合が融資先の取組をどう評価し、つまり排出量削減とビジネスチャンスをどう評価し、融資していくかの基準づくりをしていくということもある。金融機関とは支援と補助金との組み合わせだけではなく、もっと広域的に皆と協力していただけるよう是非、進めていただければと思う。

#### 浅野会長

高知県は自然資本に圧倒的に質・量ともに恵まれている。自然資本はGXの基盤なので、そこを生かさない手はない。それを生かせれば、環境と経済の好循環の世界的なモデルケースとなりうる可能性がある。自然資本を高知県がしっかり管理しないといけない。それは、吸収源としてもそうだし、すべてのビジネスの基は「多様性」であり、「違い」なので、「違い」を生むものの最たるものは、人の違いもあるが、それ以上に自然。そういったことを大事にされるとよいと思う。

## 常川委員

前回は話をした「伴走支援・場づくり」については、“オール高知での取組”にも繋がる。今回の取組の中では、省エネ診断やアドバイザーなど様々な専門家を起用して、必要なところへ指導に伺ってもらった仕組みは盛り込まれているようだが、その下の層（＝普及啓発で最重要となるマス層）への支援をどう考えるかということについて補足があれば、後で伺いたい。

それはもしかしたら専門家ではないかもしれない。情報を伝える人、通訳する人、わかりやすく伝える人のような人をどう位置づけるのかということが、現時点では弱い様な気がする。この部分はたくさんお金をかける必要はなく、どちらかというところでは他の課で普及啓発を担っている人などにこうした情報を使えますよということ伝えて、そこから脱炭素に取り組みたい企業につなぐなど、そういった網目のように、やりたい人に届ける様な仕組みをこの中で機能させることが数を増やす、目標に届くといったことに必要だと思うので、そういったことをこの第Ⅱ期の中で考えてもらいたい。

## 高橋課長

吉高会員からは、非常に多岐にわたるご意見をいただいた。国の動向は認識しているが、直接的な具体策を持ち合わせていないのが現状。県としてはGXという大きな中で、本県の産業振興という観点から、別途、産業振興計画というものもつくっている。その方向性の中でも、GXという切り口を重視して取組の強化を図っていくこととしており、こういったものと連携して、本県の中でのグリーンイノベーションが少しでも前に進むように具体的な検討をしていきたいと考えている。

また、浅野会長がおっしゃるように、高知県ならではの自然資源、自然資本をどうやって活用していくかということが鍵になるとも考えている。

PPAについてアグリゲーターがないのではという指摘については、ご指摘のとおりだと考えている。そういったプレーヤーの不在というのが本県の課題と考えているし、先行地域の中でも、そういった動きをしている方が入っているところもあるので、そういったノウハウをもっと広げていけないかということを考えていきたい。

観光については、第Ⅰ期でもサステナブルツーリズムを取組として入れているが、それを更に発展させていくということで、第Ⅱ期に向けて、観光分野において取り組んでいただけるものと考えている。そうしたのももアクションプランに盛り込んでいきたい。

常川委員のご意見については、情報を求めている人にどう情報を伝えていくかということが重要ではないかということだと思うが、この点については、県自体からの発信はもちろんのこと、産業団体の皆さんや金融機関、こうした場集っていただいた皆さんとの連携により、各所に情報を届けていく、あるいはこうした皆さんから情報を拾い上げていくということを徹底していきたいと現時点では考えているところ。更に工夫を凝らせることがあれば、やっていきたい。

## 浅野会長

物事を成すにはいろいろな摩擦が生じるが、都道府県や市町村は多大な信用があることから、各事業者と伴走することによって、その摩擦が非常に小さくなる。行政が伴走することによって、民間だけでは動かないことが実現するということが日本中の各地で起こっている。このことを心に留めてほしい。

## 山崎委員

工業界は、大小を問わず、温暖化がどれだけシリアスかというできるだけ科学的な情報をいただかないと、設備投資に踏み切れない。

また、森林がCO<sub>2</sub>を吸収するというので、数年前に約400haの森林を購入したが、名義が代わっただけで、森林の吸収量は全く変わっていないということで、手入れをしよう和高知市の森林組合に相談したが、去年の今頃相談をして、来年の今頃仕事に取りかかると言われた。なぜそんなに時間がかかるのかと問うたところ、人不足や金銭的な事情等により、手が回らないと言われた。

先程の話にあった、高知県の資源のことで考えてみると、ESG投資が重点的に株主から見られるようになった。こういったことによい方向で取り組んでいると、株価のポイントが上がるということで必須のポイントになっていると聞いている。

高知はこういった資源は豊かなので、市町村や県がこういったスポットやアイデアを示せば、一部上場企業などが必ず乗ってくると思う。そうすることで、お金が県内に回ってくると森林組合も動きやすくなると思うので、ぜひそれに取り組むことをお願いしたい。

## 久岡委員

今年も、線状降水帯等の環境変化による影響が多々出てきている。真っ先に被害を受けるのは農地・果樹園などであることから、農業について真剣に考えているところ。

前回、A重油使用量の削減が順調という評価をいただいたが、これは重油の高騰により、ヒートポンプへの切り替えが進んで使用量が減ったことに起因するものであり、決して二重丸とは言えない。こういったことも踏まえ、やはり、重油に変わる加温用の代替エネルギーが必要と考える。

脱炭素先行地域で温水蓄熱の実証もされているようだが、温水蓄熱がヒートポンプ並に普及するか疑問。ヒートポンプ並に普及する設備ならよいと思うが。

もう1点、みどりの食料システム法に基づいて、削減目標・有機肥料使用量等が定められている。それに向けた県での実証は進んでいない印象。それらの導入に向けた研究を加速いただきたい。

また、農薬の使用削減に向けた天敵利用は、高知県では早くからやっている。こういった取組が農作物に価格転嫁できていないのが残念だが、農薬削減・コスト削減には繋がっているので、引き続き研究を進めていただきたい。

このような農業者個人ではできないことについての支援・指導が必要と思うので、お願いしたい。

## 戸田委員

現状のアクションプランの総括及び方向性については、妥当であり、評価できると考える。

脱炭素という視点では、吸収源の役割という面では粛々と林業を進めていくことで貢献ができていると考える。ただし、吸収源としての能力を生かし、維持するためには、森林整備・再造林・伐採を進めていかなければならない。

しかし、県内の森林組合は人手不足に陥っている。これを解決するには、給料を上げることが必要であるが、その原資は材価に依るものであり、その低迷がネックとなっている。これをなんとか改善し、山で働く人の確保、待遇の改善、それによる社会への貢献をこれから目指したい。

## 中川氏

総括での評価S, Aについては今後も引き続き進めていただきたい。一方、B, C, Dへの対策はどのように今後取り組まれるのか。

ここ10年でLEDの設備投資等は、国・県の補助制度のおかげで、県内において一定進んでいる。

ただし、県内6,400社の会員の多くが小規模であり、これ以上の取組が進むことは考えづらい。

一方で、そこまで意識が行っていない事業者に対しては、セミナー等を通じて、意識改革・醸成をしていくことは必要。

今後の取組については、各産業分野が連携・協力して行くことが必要であるため、ぜひお願いしたい。

## 柳原氏

機器類の省エネ化以外の部分では、マリンイノベーションが推進されれば、漁場を探しに行く手間や燃料が削減されるので、ぜひ、進めてもらいたい。

また、ブルーカーボンは県内全域の取組となっているわけではないので、できるだけ多くの地域に広げていただきたいが、水産業界も人材不足であることから、なかなかこういったところに人が充てられないのかなというのが自身の感想。

## 高橋課長

山崎委員がおっしゃった世の中の動き、特にESG投資やカーボンニュートラルというものに対する資金の流れや、そういったものに取り組むことに対する世間の評価は今後ますます強まってくると思うので、そういった流れを意識しながら取り組んでいきたい。

久岡委員の話にあった農業分野の取組については、代替エネルギーの問題とか、食料システム、有機肥料使用量の削減に対して、県としてしっかり取り組んでいく方向性。

戸田委員の話にあった人手不足の問題については、次期産振計画でも柱となっているので、取組の検討が進んでいくはず。

中川氏から話のあったBCDの取組については、一部のものにスケジュールの遅れはあるが、こうしたものはスケジュールの確認をしながら進めていくことになろうかと思う。

P P Aについては吉高委員からも指摘があったとおり、条件の不一致、あるいはプレーヤーの不在等、色々な条件に因るものがあるので、そういったものの改善を図っていく必要があると考える。

木造化については、県においても、産振計画の中でさらなる強化、仕組みの強化を検討していく。

水産分野においても、マリンイノベーションの推進にしっかり取り組んでいく。ブルーカーボンについても引き続きしっかり検討して取り組んでいきたい。

#### 浅野会長

先程、人材不足の話が出ていたが、今大学では、学生を社会に出す、とりわけ、地域づくりとか第一次産業の場に出していくことが多くなってきている。高知県内にも複数の大学が存在するし、四国全体でもいくつも大学があるが、大学はそういったところに出て行って、仕事をしてきてもらいたいし、いろいろな経験を積んでもらいたいという気持ちが10年前とは比較にならないくらい強くなっており、その受け皿になっていただけたらと思う。

前回、確か常川委員から「人口が少ない分は関係を濃密にすることで置き換えることができる」と教えていただいたかと思うが、新たな結びつきを県内で複層にすることで、問題を解決できるという側面もあるので、是非県が窓口になってもらえれば、いろいろな団体をつなぐことができ、新たな人流ができるのではないかと思う。可能であればそうしたことも考慮していただきたい。

#### 國藤委員

アクションプランの総括と第Ⅱ期の方向性については、意見はない。

建設業界において、脱炭素に向けた取組は多岐にわたる一方で、これまで排出してきたガスの量も非常に大きいため、今後も様々な取組をしていかなければならないと思っている。

その一つの流れとしては施工管理の分野であり、人材不足の話もあったが、今後もICT施工・DXによる施工というものが進むものと認識。

建設業界においては、県の方でこのアクションプランの策定以前から、建設業活性化プランという計画を立てていただいて、ご指導・ご支援をいただいている。

環境に資することだけではなく、そういった取組もしていただいているが、今後ともよろしく願いたい。



池内氏

とさでんの路面電車は来年で120年、総軌道距離は25.3kmで日本一ということで、歴史的資源という背景がある。また、バスと違って既に電化しているので、そういった意味では脱炭素にふさわしい乗り物と言える。また、今後は観光客に電車に乗っていただけるような施策の展開をお願いしたい。高知県の観光は長期滞在型を目指していると思うので、電車を利用して、ゆっくり観光施設やお城、名所などを回っていただくような施策を考えていただきたい。

十河委員

四電グループとしては、電力の安定供給を前提として、①電源の脱炭素化（供給側）、②電気エネルギーの更なる活用（需要側）の両面から、2013年度比で2030年度排出量の半減を目標に取り組んでいる。

供給側（電源）では、伊方原発の安全安定稼働の継続と既設の水力発電の最大限の活用、太陽光・風力の最大限の導入拡大に努めている。

また、火力発電所では、最新鋭の高稼働機器へのリブレースやアンモニア混焼などの検討に取り組んでいる。

再エネに関しては、グループ全体で30年度までに50万kWの開発を目指しており、現在、30万kWまで進んでいる。50年度までにはさらに200万kWを開発目標として掲げている。

一方、需要側では、顧客のエネルギー利用状況を把握し、高効率機器への更新、CO2排出の少ないエネルギーへの転換、EVや蓄電池の導入の提案や支援に取り組んでいる。

新たな取組というよりも、これまでの取組を引き続き、きっちりやっていきたいと考えている。

また、カーボンニュートラルに関心を持つ事業者から具体的な取組に関するセミナー等の開催を要望されているという話があるが、電力会社としてそのようなセミナーができるので、ぜひ、ご相談いただければと思う。

荒川委員

脱炭素先行地域については、四国では高知のみ、県内4カ所、5年間で総額約300億円が脱炭素に使われるということで、非常にありがたい話ではあるが、実際に提案内容と実施設計をした場合に、本当にこれらすべてが使われるのかどうか、今の段階では少し疑問を感じる。

というのも、須崎市・日高村の脱炭素先行地域の取組について、須崎市のミョウガハウス、日高村のトマトハウスなどの事業は進んでいるが、農家への提案・説明がきっちりできていないところもあり、ここを解決しないことにはせっかくついたお金も使うことができない。

ここは県の協力もあり、少し前向きになってきた感はあるが、（今年度中に日高村のトマトハウスに地域マイクログリッドで700kWの太陽光発電設備、蓄電池に貯めて温水に変える設備を整備する。次

年度は配管を整備していく) 農業者から懸念も聞こえるので、普及促進させるためにはしっかり成功させ次につなげることが重要。

脱炭素先行地域の成功には地域自治体や高知県の支援がなければ実現できないので、引き続き支援をお願いしたい。

脱炭素先行地域は非常に魅力的であるため、各市町村は採択を受けたいところではあるが、選ばれること自体ハードルが高いので、グリーンニューディール協会としては、一気に先行地域の採択を狙うのではなく、当協会の「再エネ導入の計画づくり」支援事業によりFS調査等を行った上で、地盤を固めてからやるべきではないかと、助言をさせてもらっている。

また、各地域ごとに脱炭素の取組を進めても、最終的には、地域と地域の再エネをつなぐVPP (Virtual Power Plant)の構築を将来的に考える必要があるが、現状、自分が知る限りでは、高知県内にそれができる企業や人は存在しない。そのため、それを実現するにはそのノウハウを持った人材育成も必要と考えている。

#### 内田委員

第Ⅱ期のアクションプランの視点の4つは、よいと思っている。その中で家庭部門に主に関わってくるのが視点3と4なのかということを読みながら見ていた。県のHPを見ても、支援策がいくつか明らかになっていて、非常に使いやすいと思っており、注目している。

また、昨年度、高知県内のいくつかの自治体の脱炭素の計画づくりに参加させてもらったが、そのときにすごく思ったのが、脱炭素の計画づくりというのは、住民がその地域でどのような街づくりをしていくのか、どのような地域の将来を描くことになるのかという視点が必要ということ。

そういう視点で住民の意見をうまく計画づくりの中に反映する、あるいは、住民がうまく言葉で説明できなくても、それを酌み取って、施策の中につなげていけるかどうか、その後の脱炭素の社会づくりにとても大切な要素なのかなと思っている。

国の脱炭素のプランはよくできているので、自治体の計画づくりにおいては、どこもそんなに変わった様なものにはならないと思っている。

しかし、後でその計画を地域の中でどう生かしていくかとなったとき、住民が、自分が言ったことはここに関わっていると実感したときにその計画が私事になってくるのかなという感じがする。

高知県内の自治体はあまり大きな自治体がなく、どちらかというと小さな自治体が多い。そういったところでは、やり方によっては住民の声がより届きやすいと思う。そういったやり方、それから、人と人をつなぐ人や、つなぐ力をそういった地域の中で生かしていく必要があると考える。県でも、そういう支援をお願いしたい。

また、地域の中に日常的に活動しているNPOがいるかも重要。そのためには、そういったNPOに対する支援も必要。

地球温暖化防止活動推進員は、県の東部に少ないので、県全域に広げて、活動を充実させていきたいので、そのあたりの協力もお願いしたい。

#### 佐竹委員

第Ⅱ期のアクションプランの視点の4つについては、消費者団体、家庭ということにおいては視点3の部分で力を発揮できるのかなと思って、話を聞いていた。

ZEHの普及は目標を達成しているとのことだが、件数としては200件であり、件数としては少ない。

こうち生協が家庭部門として視点3のところ役割を發揮するとすると、環境パスポートなど参加人数が多い取組というところで、いかに啓発というか、自分たちの生活と県の進めている政策であったりとか、自分たちの行動がそこに関わっているということをどう理解してもらえるかということに対して、こうち生協としては関っていくことが重要と考える。

環境パスポートはレジ袋の削減や環境イベントへの参加がポイント化するということが、現在の省エネとか環境に配慮したエネルギーを使うという、どちらかというとなり消極的な行動が求められているような意識から、より環境に配慮した商品を使うとか、積極的に消費することで自分たちの環境であったり、脱炭素社会との関わりを増やしていきたいという意識が組合員の中で広がっているのを日々実感している。

そういった意味で言うと、環境パスポートのポイント化の中に、例えば、エシカルマークの商品を利用した場合にそれがポイントになるとか、そういった実際の行動や思いが環境に対する関わりとして見える化することを期待したいし、自分たちでもできることは工夫をして、積極的に行動して、環境の変化をつくっていく、そういったことが環境と経済の循環にもつながることにもなるのかと思っているので、そのような視点で、自身も対応を考えていこうと思う。

#### 須賀氏

脱炭素化の取組は、オール高知で、産学官と私ども「金(融)」で手を取り合っていけたらと思っている。第Ⅱ期の内容全てに対応するのは難しいが、特に金融としては、事業者の再生可能エネルギーの導入支援や脱炭素化につながる新規事業の創出で協働できればと考えている。

四国銀行は中期経営計画を策定したところで、その中でも、DXとカーボンニュートラルは、顧客支援の最重要ポイントとして力を入れていく。4月に始めたサステナブルファイナンスでは、2030年12月までの累計実行額3000億円を目標としている。

また、排出量が比較的多い顧客に対しては優先順位を付けてアプローチし、今後のビジネスにおけるCO2削減の重要性の認識を共有していこうと思っている。そして、排出量算定や顧客のサプライチェーンまでにもおけるCO2削減の拡大、設備投資等にも銀行としての制度融資、補助金、利子補給、銀行フ

アイナンスを繋げて、ビジネスを拡大していきたい。排出量削減が経済の衰退であってはならず、これをビジネスチャンスとして、経済の活性化に向けて対応を進めたい。

宮地氏

取引先に対しては、脱炭素・省エネや排出量の見える化などについて、支援制度等の活用も含めて案内を行っているところ。県の利子補給制度は手厚く、活用いただいているので、採択となった事例を公表いただけると、更なる利用に繋がるのではないかと。

いずれにしてもアクションプランの1から4の視点は、金融機関としてどの分野にも関わっていかねばならないと思っているので、引き続き、お役に立てればと思っている。

浅野会長

これまですべての委員の皆さまからご意見をいただいたが、これだけは言っておきたいということがあれば、手短かにお願いしたいかがか。

松本委員

アクションプラン（素案）の22ページ（将来イメージ）と23ページ（推進体制）の充実が計画としては重要。

本日の議論を粗くまとめると、①地域にある資源をどう活用するかという側面と、②それを支える人をどうつなげるかという側面があった。

①については、カーボンニュートラルが実現した将来イメージの中に自然資本やそれを支える仕組み・評価を入れていくことが重要。

②推進体制については、地域でどのような協働関係が創出できるかということについて、一歩踏み込んで、業界や地域の垣根を超えた、県ならではの創出の仕方を表現することが重要ではないかと思う。

アクションプランも第Ⅱ期ということで、第Ⅰ期のブラッシュアップはかなり充実していると思うが、次のフェーズに進むものとして22ページと23ページの7、8の項目を充実していただきたい。

浅野会長

本日の冒頭で知事の言葉に、「心をつにして計画をまとめていただきたい」ということで、その「心をつに」でまず必要なのが、今指摘のあった、カーボンニュートラルが実現した将来のイメージは一体どういうことであって、それが具体的に担保されるためにはどういった推進体制がいるのかということとはしっかり描いていただきたいと思った。

本日の協議会を踏まえて、自身から事務局の方をお願いしたいことが3点ある。

一つ目は、各委員からのご意見は、可能な限りアクションプランに反映させて、全体の実効性を高めるようにしていただきたい。

二つ目は、本日の協議会で出された各産業分野の委員のご意見は、引き続き、産業界とコンタクトをとりながら、各部局において対応を検討し、効果的な施策の実施に向けてつなげていただきたい。

三つ目は、本日議論した内容で方向性を定めて、今後は実際に素案を作り上げていくことになるが、脱炭素の取組というのは、一般に思われているような制約条件というものではない。今日でも明らかになったように、脱炭素に向かって取り組むということは、新たな変革のチャンスである。チャンスであるということ認識した上で、第Ⅱ期のアクションプランに記載する内容を精査して、よいものをつくっていただきたい。

以上の3点を皆さんにお願いしたい。

#### 浅野会長

2つ目の議題について、次第の2、「高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び高知県新エネルギービジョンに関する令和4年度実績報告について」事務局の方から簡単に説明を願いたい。

#### 高橋課長

資料4について、この資料は今回のアクションプランの取組に含まれていない地球温暖化への適応策についての実績等を取りまとめているもの。例年9月の協議会で実績を報告している。

1ページから2ページについては、主に第一次産業における高温の対策、高温への適応対策、3ページには、外来種の対策や、鹿の食害対策、4ページ目には自然災害対策、熱中症や感染症に対する対策、5ページには珊瑚の保全対策など、各部局において実施している適応策、あるいは令和4年度までの実績を取りまとめている。

資料5については、県内における再生可能エネルギーの導入量の推移をまとめたもの。

資料の中程に直近値として、令和4年度1,231,658 kWと記載しているのは、太陽光、小水力、風力、木質バイオマス、その他バイオマス、水力といった6種類の再生可能エネルギーの導入量の合計であり、対前年比としては4.4%の増加となっている。

アクションプランの目標に対する達成率は、71.1%となっており、現在7割を超える進捗が現状値となっている。

#### 八田副会長

これまで新エネ導入に関わってきたが、発電に関しては資料5でいつもこのような形で整理されていて、100%近く到達していてよいのであるが、バイオマスの燃料の県内での生産とか消費、自給率の動向とかを以前、新エネの推進会議ではご報告いただいていたので、それをまとめてご報告いただきたい。

い。せっかく林業が活性化してきて、それがどう燃料としても回っているかということ把握しないと問題が見えてこないのをお願いしたい。

高橋課長

次回に向けて、少し整理をさせていただきたいと思う。

浅野会長

これで二つの議題を終え、その他は特にない。

これで本日予定をしていた議題を終了した。

以上